

令和元年度～令和4年度 行政改革推進計画 取組結果

令和5年3月31日現在

千葉県木更津市

目 次

【ページ】	
●第6次行政改革大綱に基づく取組視点	1
●総括表	2～3
●各取組結果詳細	
【年度毎進捗管理 15項目】	
(1) 業務戦略的な取組	イ 効率的で質の高い行政サービスの推進 4
(2) 組織戦略的な取組	ア 人材の確保・育成 8
	イ 組織・給与・職員数の適正化 10
	ウ 職場環境の整備 11
(3) 協働戦略的な取組	イ 民間活力の活用 12
(4) 財政戦略的な取組	ア 健全な財政基盤の確立 13
	イ 事務事業の見直し 16
	ウ 公共施設マネジメントの推進 18
【その他 41項目】	
(1) 業務戦略的な取組	イ 効率的で質の高い行政サービスの推進 19
	ウ 防災・防犯体制の強化 21
(2) 組織戦略的な取組	ア 人材の確保・育成 22
	イ 組織・給与・職員数の適正化 23
(3) 協働戦略的な取組	ア 協働のまちづくりの推進 24
	イ 民間活力の活用 27
(4) 財政戦略的な取組	ア 健全な財政基盤の確立 31
	ウ 公共施設マネジメントの推進 33
	エ 地方公営企業等の経営健全化 38

はじめに

木更津市は、これまで積み重ねてきた施策の成果を、より一層確かなものにするためにも、不断の行政改革に取り組み、引き続き、令和元年度から令和4年度までの4か年の行政改革の目標や方向性等を示すため、第6次行政改革大綱を平成31年2月に策定しました。

令和元年度～令和4年度行政改革推進計画は、第6次行政改革大綱に基づき、各基本方向に基づく取組視点ごとに、木更津市基本構想等の理念を踏まえつつ、計画期間の4年間に集中的に進めるべき取組みを個別に位置付けるものです。

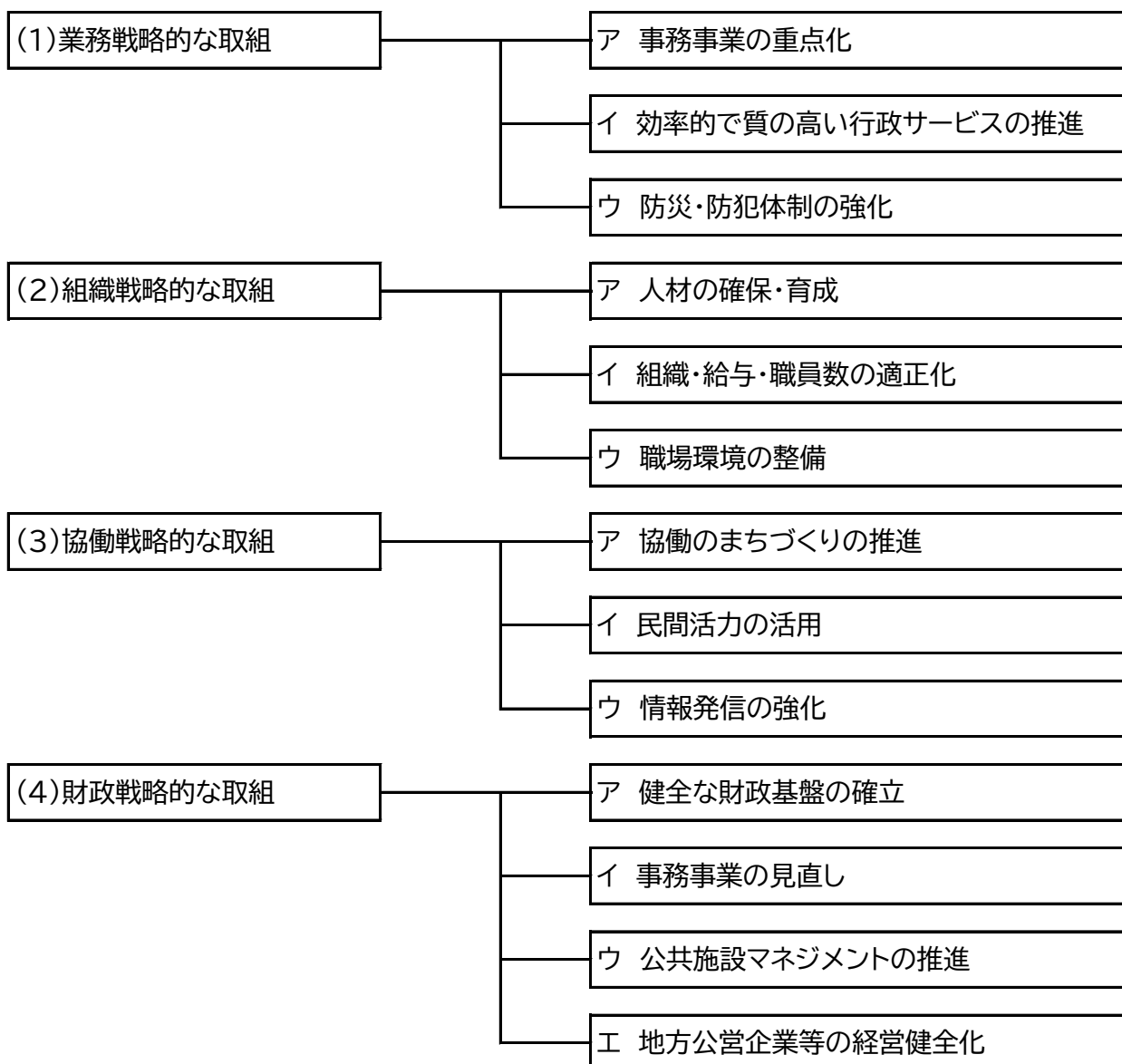
当初の計画は、抽出した50の推進項目に取組み、効果検証を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に取組むため、令和2年度行政改革推進計画より、事務事業全体の縮小を図り、第6次行政改革大綱の基本姿勢は維持しつつ、「業務の変革と財源の確保」を視点として、13の推進項目に絞り込みをしました。

令和4年度には、市民の方への情報発信力の強化と、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用2つの推進項目を追加し、全部で15の推進項目としました。

本取組結果では、15の推進項目及び令和2年度に絞り込みを行った全推進項目の4年間の取組内容を担当課において総括し公表することで、持続可能はもとより、新しい生活様式に対応した行財政運営を進めていくため、掲げている目標の達成に向け、またその課題等の解決に向けて今後の施策に繋げていきます。

●第6次行政改革大綱に基づく取組視点 【基本方向】

【取組視点】



令和4年度 行政改革推進計画の取組結果（総括表）

令和4年度行政改革推進計画（15項目）の取組結果の概要については以下のとおりです。

■取組の内訳

推進項目		指標	R 4 年度目標値	R 4 年度実績値
1. 業務戦略的な取組				
No. 1 ICTの活用による業務改善	RPA、AI－OCRの年間導入事務件数	15業務	11業務	
	事務削減時間	2, 500時間	838時間	
No. 2 窓口手続きの簡素化	市民アンケート（満足度5段階中4以上の割合）	90%	88%	
	市民アンケート（手続きの所要時間満足度5段階中4以上の割合）	75%	96%	
No. 3 行政手続きのオンライン化	オンライン申請できる申請等の数	40件	28件	
No. 4 情報発信力の強化	Facebookいいね数、Twitterフォロー数、YouTubeチャンネル登録者数の合算	15, 500件	16, 569件	
2. 組織戦略的な取組				
No. 5 人事評価制度の充実（階層別研修の充実）	階層別研修の数	10課程	13課程	
No. 6 人事評価制度の充実（複線型人事制度の確立）	複線型人事制度の導入	検討・計画	検討（50%）	
No. 7 定員管理計画の見直し	定員管理計画の策定	実施	実施	
No. 8 働き方改革の促進（時間外勤務の縮減）	時間外勤務の年間総時間数	65, 000時間	89, 000時間	
	自己申告で担当業務について「やりがいがある」と答えた職員の割合（5段階中4以上の割合）	70%	58%	
3. 協働戦略的な取組				
No. 9 民間委託等の拡充	派遣導入部署数	7課	6課	
	民間委託導入部署（業務の委託化）数	2課	0課	
4. 財政戦略的な取組				
No. 10 新たな広告料収入の確保	ネーミングライツ導入事例	3件	2件	
	ネーミングライツ導入による収入額	1, 500, 000円	1, 050, 000円	
No. 11 ふるさと応援寄附金の確保	寄附件数	10, 000件	10, 023件	
	寄附額	300, 000, 000円	379, 603, 000円	
No. 12 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用	寄附件数	10件	4件	
No. 13 補助金・負担金の見直し	全庁的な補助金の見直し	適用	適用	
No. 14 事務事業の縮小・廃止	基本方針の策定（R4年度は縮小・廃止した事務事業の数）	20事業	53事業	
No. 15 公共施設再配置計画の着実な実行	長寿命化計画の策定数	30施設	12施設	

■歳入効果額内訳

(単位：円)

項目番号	項目名	R 4 年度実績値 (効果額)
10	ネーミングライツ料	1,050,000
11	ふるさと応援寄附金の確保	379,603,000
	関連参考値 返礼品の購入費及び委託料等 (寄附額の50%が上限)	-158,963,410
	市民税控除額	-301,533,436
	地方交付税額 (市民税控除額の75%)	226,150,077
	参考値反映額	145,256,231
12	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) の活用	14,100,000

※11 ふるさと応援寄附金の確保、令和4年度実績値は令和5年4月11日現在の値のため、若干の変動見込。

■歳出効果額内訳

(単位：円)

項目番号	項目名	R 4 事業に係る委託費	R 4 年度実績値	効果額
1	ICTの活用による業務改善 (事務時間削減による人件費の減)	5,852,000	1,843,600	-4,008,400
	備考	・事務削減時間が838時間 ・時間外勤務単価を2,200円とし、算出		

RPAについては、令和4年度は3業務を選定し、そのうち2業務の導入を行いました。業務においては2業務で約90%の事務時間削減率となりましたが、業務数が少ないことにより、合計で見ると効果額が伸びない結果となりました。

令和5年度からは令和4年度に実施した業務の棚卸し事業においてデジタル化が見込まれる業務がピックアップされたことから、新たに「業務改善に伴いICT化が行われた事務事業の数」として目標を定めました。RPAを始めとしたICTの活用についてさらに各課等と検討を進め、業務の見直しに繋げ、効果額の増加を目指します。

項目番号	項目名	R 3 年度実績値	R 4 年度実績値	効果額
8	働き方改革の促進 (時間外勤務の削減) (総時間数の削減による人件費の減)	189,868,800	197,230,000	-7,361,200
	備考	・時間外勤務単価を2,200円とし、算出		

令和4年度は、令和3年度に比べ時間外勤務時間数が増加しました。市制施行80周年記念事業、アクアラインマラソン等のイベントに係る事務や、新型コロナウイルス感染症対策に係る事務量の増加が主な要因と推察しています。

引き続き、各課の働き方改革や個人の働き方を含めたマネジメントを中心に、事業計画プレゼンテーションやヒアリング等を通じて職員の意識を高めるとともに、時間外勤務削減の取組みを実施していきます。また、各課にて作成する年間スケジュール・月報や、勤怠管理システムによるデータの活用等で各事業に係る工数の把握等を行い、業務の進捗状況を管理していきます。

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
1	ICTの活用による業務改善	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	ライフスタイルの多様化が進み、働き方が多様化し、職員の採用も課題となりつつあるなか、ICTを活用した職員の生産性の向上と業務の効率化を進めていく必要があります。また、これまでの事務の進め方を改めて見直し、より一層の事務の省力化を推進していくことが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	令和2年度からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI-OCRを導入し、各課等の業務ヒアリングを行ったうえで適用業務を選定してきました。令和3年度は、新しい基幹系システムと連携した標準シナリオ（税関係1業務）を含む5課6業務を選定し、令和2年度から計9業務の導入を達成しました。削減時間は全体として約560時間（削減率約70％）の削減効果となりました。また、令和4年度導入に向け、新たに税関係の基幹系システムと連携した標準シナリオの活用について関係課と調整を図っています。各課とヒアリングを実施する中で、ICTをより効率的に活用していくためには、システムの導入のみでなく、現在の複雑な業務工程を見直し、併せて職員の意識・行動等を変えていく必要があります。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	RPA、AI-OCRの年間導入事務件数	R 2	5業務	3業務
		R 3	10業務	9業務
		R 4	15業務	11業務
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	事務削減時間	R 2	500時間	75時間
		R 3	1,500時間	635時間
		R 4	2,500時間	838時間
令和4年度の活動経過・今後の予定	説明会、操作オリエンテーション及び各課とのヒアリングを実施し、3業務について、RPA導入の作業を進め、令和4年度に2業務の導入を行いました。残り1業務は令和5年度にRPA導入を行う予定です。 目標が達成できなかった理由としては、業務選定ヒアリングを実施した際、導入に不向きな業務フローになっている業務が想定していたより多く見つかったことが挙げられます。 今後については、令和4年度に業務の棚卸しも実施したため、その結果を基にしながら、改善後の業務フローに導入できるか検討を行っていく予定です。			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
2	窓口手続きの簡素化	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	窓口手続きでの滞在時間の縮減は、以前から課題となっているところですが、新型コロナウイルス感染症対策を考えると、さらにその必要性が増してきています。 このため、手続きそのものの見直しを進めるとともに、スムーズな手続きを行うためのシステム等の構築が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	国が示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」の行政手続きのオンライン化と併せて、市民に可能な限り書かせない、待たせない窓口システムの構築を進めます。 令和3年度は転入・転出・出生・死亡・世帯分離に係る申請について、タブレットを用いた受付手続きができるよう市民課を中心に関係各課と調整を図り、市民に可能な限り書かせない、待たせない窓口システムの構築を進めました。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	市民アンケート（満足度5段階中4以上の割合） 5 満足 4 どちらかといえば満足 3 どちらでもない 2 どちらかといえば満足でない 1 満足でない	R 2	60%	72%
		R 3	70%	95%
		R 4	90%	88%
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	市民アンケート（手続きの所要時間の満足度5段階中4以上の割合） 5 満足 4 どちらかといえば満足 3 どちらでもない 2 どちらかといえば満足でない 1 満足でない	R 2	-	-
		R 3	-	-
		R 4	75%	96%
令和4年度の活動経過・今後の予定	申請書などの記入の手間を軽減し、書かない窓口、待たない窓口の実現のため、令和4年5月30日にスマート窓口システムを導入しました。導入後、効率的な運用のため、端末の増設や、端末画面上の市民への質問項目の見直し、また、市民の待ち時間を活用したスマート窓口システムの事前入力を促すなどの改善を図りました。 また、指標としているアンケート結果は、どちらも85%以上と目標値に近い評価をいただきました。引き続き更なる市民サービスの向上を目指し取り組んでまいります。			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
3	行政手続きのオンライン化	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	マイナンバーカードの取得促進に取り組むとともに、令和2年12月に国が示した「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」を踏まえた行政手続きのオンライン化を遅滞なく進めていく必要があります。 また、手続きのオンライン化が進むにつれて、申請後の業務工程の見直し等が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	令和2年度には、国の示すぴったりサービスの「特に国民の利便性向上に資する対象手続き」子育て（15手続）、介護（11手続）、被災者支援（1手続）のうち、子育て関連の手続き10手続と、他の子育て関係の2手続の計12手続のオンライン化を完了しました。令和3年度は、国の示す手続の内の残り17手続（子育て5手続、介護11手続、被災者支援1手続）についてオンライン申請を完了する予定でしたが、基幹系システムと連携するためのシステム改修費用に係る補助金を活用するため、16手続（子育て5手続、介護11手続）について、関係各課と調整を図り令和4年度にシステム改修を含めた完了を目指しています。 また、そのうち被災者支援（1手続）については、実務と照らし合わせた結果オンライン化を見送ることとなりました。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	オンライン申請できる手続き等の数	R 2	12件	12件
		R 3	27件	12件
R 4		40件	28件	
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和4年度の活動経過・今後の予定	ぴったりサービスからのオンライン申請については、27手続の内、既にオンライン化している10手続に加え、未実施の16手続（子育て5手続、介護11手続、被災者支援は除く。）のオンライン化及び申請データを基幹系システム等にデータ連携するためのシステム改修を行いました。 ぴったりサービス以外の申請については、各部等に照会等を行い、令和5年4月にオンライン化を拡大し、令和5年度中に150以上の手続をオンライン化するよう業務選定しました。			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
4	情報発信力の強化	市長公室シティプロモーション課		
現状と課題	アプリ、SNS、メール、HPといった様々な情報発信媒体を有しており、行政情報やイベント情報、観光情報など、市内外に向けた情報発信について、すべての媒体で同じ内容をまんべんなく発信していますが、発信すべき情報は必ずしも画一的である必要はないと考えられることから、情報発信の目的・手段、ターゲット、目指す行動変容などを押さえ、どの情報発信媒体が効果的か整理し、必要な情報が必要な人に伝わる発信方法にする必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	情報発信媒体の特性や受け手の世代等を踏まえ、各種発信媒体によるターゲットを絞り、使い分けることにより、効果的な「伝わる」発信に取り組むとともに、市の認知度やイメージの向上を図ります。 また、市公式アプリをはじめとした市の情報発信媒体を市民に知ってもらい、利用者の拡充に取り組めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	Facebookいいね数 Twitterフォロワー数 YouTubeチャンネル登録者数の合算	R 2	-	-
		R 3	-	-
R 4		15,500件	16,569件	
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
R 4				
令和4年度の活動経過・今後の予定	「伝わる」発信をするために、民間事業者のサポートを受けて情報発信に取り組みました。その中の一つとして、プレスリリースと定例記者会見での資料を民間事業者に添削していただき、市として統一された様式で簡潔にわかりやすい情報発信を行いました。 また、今年度は新たな媒体としてインターネット広告を活用しており、閲覧者の属性や傾向を分析して効果的な発信に役立てております。 市制施行80周年記念で制作した記念動画では、「木更津PR大使」に出演いただくなど、情報拡散の強化を図りました。			

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称	担当課		
5	人事評価制度の充実 (階層別研修の充実)	総務部職員課		
現状と課題	地方分権が進み市の権限と役割が増加するとともに、行政へのニーズは多様化しています。これらの課題等に柔軟な発想で対応し、市民サービスの向上につなげるよう、職員の階層に応じた対応能力とスキルの向上が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	平成30年8月に策定した「木更津市人材育成基本方針」で掲げた階層別に求められる役割を果たし、生き生きと働く環境を構築していくため、階層別研修の充実を図ります。 令和3年度は、新たに管理職を対象としたコーチング（※1）研修を3月に実施しました。 また、再任用職員の知識を中堅職員に継承する体制を継続するとともに、中堅職員以上の階層については、経営的観点から職場のマネジメントにつなげていく研修を強化してまいります。 （※1）マネジメントの手法の一つで、部下の意見を引き出し承認していくことにより、部下の自発的な行動につなげていくコミュニケーション手法の一つ。職場内のコミュニケーションが向上することで業務の円滑な遂行と部下のスキルの向上が期待できます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	階層別研修の数	R 2	8課程	9課程
		R 3	9課程	13課程
		R 4	10課程	13課程
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	昨年度に引き続き、管理職に必要とされるスキルの向上に努めマネジメントの強化に取り組みました。階層別研修は昨年度に引き続き、13課程の研修に取り組みました。 また、今年度はEXCEL研修を実施し、職員の事務処理能力の向上を図りました。しかし、職員に対し実施したEXCELの活用理解度を図るアンケートの結果をみると、EXCELスキルが欠如している職員が一定数いることから、今後もこの研修を実施し、職員の事務処理能力の向上に努めます。			

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称	担当課		
6	人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	総務部職員課		
現状と課題	自治体業務の多様化・複雑化が進む中、職員数は人口減少に伴い減少していくことが想定されます。また、定年年齢の引上げにより高年齢期においてもこれまでの経験や能力を発揮し、やりがいを持って働きつづけられる環境づくりも必要となっています。 今後は、限られた職員で市民ニーズに的確に対応していくため、これまでのジョブローテーションにより見出された適正や能力を見極め、特定の分野に精通する職員の育成が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	令和2年度は給与制度の見直しに関し、他市の職制等について情報収集をしました。令和3年度は職務職階制の見直しと併せて給料表の見直しを実施し、令和4年4月1日施行予定としています。令和4年度は複線型人事制度の令和5年度の実運用に向け、より専門的な知識と経験が必要な部署等について検討を進めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	複線型人事制度の導入	R 2	検討・計画	検討 (20%)
		R 3	検討・計画	検討 (30%)
		R 4	検討・計画	検討 (50%)
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	福祉や税務等の高い専門性を必要とする分野を特定し、福祉分野においては、社会福祉士の採用等を積極的に行い、その確保に努めました。今後はジョブローテーション制度の見直し等により、専門性が必要とされる分野に専従する職員の育成等を進め、高度化する行政課題に対応してまいります。 定年延長職員については、高齢者部分休業や定年前再任用短時間勤務による多様な働き方を用意することにより、働く環境の整備に取り組みました。 また、再任用職員のモチベーションの維持に取り組むために必要な研修を実施してまいります。			

(2)組織戦略的な取組

イ 組織・給与・職員数の適正化

事業No.	推進項目名称	担当課		
7	定員管理計画の見直し	市長公室経営改革課 総務部職員課 関係各課		
現状と課題	国の制度改正や地方分権による権限移譲などにより業務が複雑化・多様化しているため、近年、本市の職員数は増加し、平成30年10月1日現在の総職員数は1,030人、令和2年10月1日現在は1,061人となっています。平成29年3月に策定した「木更津市定員管理計画」では、現状の業務に対応するため、令和3年度の目標職員数を1,070人としています。今後の人口減少期に備えるためにも、事務事業の見直しを行い、必要最小限にするとともに、限られた職員で、複雑・高度化する行政課題に対応できる組織体制づくりが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	「木更津市定員管理計画」が令和3年度で計画期間が終了することから、令和3年度中に次期定員管理計画を策定しました。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	定員管理計画の策定	R 2	検討・計画	検討 (10%)
		R 3	策定	策定
		R 4	実施	実施
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	国の制度改正や事務の権限移譲、また基本計画における諸施策の推進などによる事務量の増加等を考慮した人員配置を検討するため、令和3年度に策定した定員管理計画に基づき、9月末から10月にかけて各部等の次長等を対象とした定員管理ヒアリングを実施し、令和5年度の定員管理への反映を行いました。 来年度からも事務事業の見直しや、ワークライフバランス等を考慮したうえで、現状の人員・配置を見極め、時代に応じた定員管理を図ります。			

(2)組織戦略的な取組

ウ 職場環境の整備

事業No.	推進項目名称	担当課		
8	働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	市長公室経営改革課 総務部職員課		
現状と課題	少子高齢化による生産人口の減少や、子育て・介護と仕事の両立など、働く環境が変化しています。各職員が置かれている状況も考慮しながら、意欲や能力を発揮できる職場環境づくりが必要です。また、時間外勤務の事前承認の徹底やノー残業デー等の周知など、恒常的な時間外勤務縮減の取り組みは継続して実施していく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	時間外勤務縮減の取り組みやメンタルヘルス対策を継続実施することで、仕事と生活のバランスがとれる、働きやすい職場づくりに努めます。 令和3年度は、新型コロナワクチン接種事業やオリンピック・パラリンピック事業等による事務増加のため、総時間数が80,000時間を超え、目標を達成することができませんでした。 時間外勤務の実態を把握するため、客観的データに基づく勤怠管理が必要です。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	時間外勤務の年間総時間数	R 2	75,000時間	66,909時間
		R 3	70,000時間	86,304時間
		R 4	65,000時間	89,650時間
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	自己申告書で担当業務について「やりがいがある」と答えた職員の割合（5段階中4以上の割合）	R 2	60%	53%
		R 3	65%	58%
		R 4	70%	58%
令和4年度の活動経過・今後の予定	令和4年度の庁内の時間外勤務時間は、89,650時間でした。前年度と比べ時間数が増加した要因として、新型コロナウイルス感染症対策事務の継続に加え、アクアラインマラソンや市制80周年記念事業など、各種イベント事務の増加によるものが挙げられます。 引き続き、管理職を対象とした研修により、そのマネジメント力の強化を図るとともに、時間外勤務の事前承認の徹底やノー残業デー等の周知など、恒常的な時間外勤務縮減の取り組みを継続してまいります。 また、テレワークや時差出勤など、多様な働き方を選択できる制度の利用を推奨し、職員のワークライフバランスの向上に努めてまいります。			

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称	担当課		
9	民間委託等の拡充	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	派遣スタッフの活用は、平成28年度の市民課をはじめ、令和元年度からは子育て支援課及びこども保育課、災害復興支援課、令和2年度は産業振興課の特別定額給付金業務に導入しています。また、令和元年7月から職員課が日直業務の委託化を実施しました。今後も民間活力の活用を進め、限られた人員で行政課題に対応できる体制づくりが課題です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	職員が行わなければならない業務と民間に委託可能な業務の切り分けを行い、今後も新たな業務への派遣や委託の検討を進めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	派遣導入部署数	R 2	5課	6課
		R 3	6課	7課
		R 4	7課	6課
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	民間委託導入部署（業務の委託化）数	R 2	-	-
		R 3	-	-
		R 4	2課	0課
令和4年度の活動経過・今後の予定	令和4年度に実施した全庁的な業務の棚卸しの業務報告結果を基に、担い手の最適化を図るとともに、各課における民間委託の可能な業務の可能性を検討しました。 窓口の民間委託については、委託した業務に市職員が指示、応援等が禁じられていることや、委託に係る経費の上昇により、コストに対するメリットが少ないことから、導入には至りませんでした。 今後も必要に応じた人員体制について引き続き検討を進めてまいります。			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
10	新たな広告収入の確保	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	これまで、デジタルサイネージや封筒広告などにより、財源の確保を行っています が、新たな財源を確保するため、平成30年11月にネーミングライツ事業実施要綱を策定 しました。今後は、市有施設の命名権を民間事業者に付与することにより対価を得て施 設の修繕費等に当て、市民サービスの向上と地域の活性化を図っていくことが必要で す。			
課題解決に向 けた方向性・ 活動内容 (令和2～4年度)	スポンサーとなる民間事業者の募集にあたり、導入対象となる施設等を検討し、導入 に向け必要な調整を行います。また、今後事業を拡大するため、他市における類似事例 の収集、参考となる価格の設定方法等、全庁的に手続きの統一化を図ります。 江川総合運動場陸上競技場と、市道125号線の一部について、スポンサーが決定しまし た。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入事例	R 2	0件	0件
		R 3	2件	2件
		R 4	3件	2件
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入による収入額	R 2	0円	0円
		R 3	1,050,000円	1,050,000円
		R 4	1,500,000円	1,050,000円
令和4年度の 活動経過・今 後の予定	江川総合運動場陸上競技場と、市道125号線の一部について、スポンサーを決定し、 ネーミングライツ事業を行いました。 令和5年度以降も、今後導入事例を全庁に周知しながら導入対象となる施設等の検討を 行い、ネーミングライツ事業を始めとする広告収入の確保に取り組みます。			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
11	ふるさと応援寄附金の確保	財務部財政課		
現状と課題	少子高齢化が進展する状況において、今後も社会保障費の伸びや、公債費の増加も見込まれます。また、老朽化している公共施設等の更新など、財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源確保が求められます。 そこでふるさと応援寄附金による収入の確保が重要となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の主力である宿泊チケット等の体験型返礼品を希望される寄附者が減少し、十分な寄附の獲得ができておりません。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	行政サービスを低下させることなく、効率的な財政運営を積極的に進めるため、自主財源の確保に努め、財政の自主性を高めていくことが求められます。新型コロナウイルス感染症のような不測の事態にも十分な寄附の獲得ができるよう、掲載サイトの増加を検討するとともに、サイト運営企業への企画提案による露出強化及び魅力ある返礼品の発掘及び開発を行います。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附件数	R 2	4, 000件	3, 366件
		R 3	6, 500件	3, 353件
		R 4	10, 000件	10, 023件
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附額	R 2	95, 000, 000円	95, 364, 000円
		R 3	190, 000, 000円	134, 656, 000円
		R 4	300, 000, 000円	379, 603, 000円
令和4年度の活動経過・今後の予定	令和4年度は既存返礼品の規格見直しや、話題性のある新規返礼品の追加を行ったことにより、寄附件数及び寄付金額において昨年度を大きく上回る結果となりました。 都内の高所得者層をターゲットとした広告宣伝や、市制施行80周年記念コンテンツとして登録した1千万円を超える高額返礼品の寄附獲得も新たな試みとして効果がありました。来年度は新規ポータルサイトの追加や、今年度から始めたメルマガ配信によるリピーター獲得策の模索など、今年度の実績を維持ないし向上できるようさらなるプロモーション強化に努めます。			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称	担当課		
12	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用	企画部オーガニックシティ推進課		
現状と課題	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として創設された制度です。また、寄附と併せて専門的な知見を有する企業の人材を地方公共団体が受け入れることを促進するため、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」も創設されたところです。 本市においても、来るべき人口減少社会を見据え、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの実現に向けて、地方創生の取組をさらに加速化させていくため、民間の資金や技術・ノウハウを活用し、地方版総合戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた地域再生計画に位置付けられたものであれば、雇用の創出や、移住・定住の促進、結婚・出産・子育ての支援、まちづくり等、地方創生を推進する観点から幅広い分野の事業が対象となります。 企業へのアプローチにあたっては、個別具体的な事業をピックアップし、パンフレット作成・情報媒体の活用・内閣府主催の企業とのマッチング会への参加など効果的なPRを行い、新たな財源確保につなげます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	寄附件数	R 2	-	-
		R 3	-	-
		R 4	10件	4件
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	市ホームページや商工きさざつ等への掲載を行うとともに、内閣府主催の企業とのマッチング会への参加や本市への誘致企業、本市との連携を検討している企業などに対して積極的にアプローチをかけることで、本市への寄附の獲得に努めました。 こうした取組の結果、本年度の寄附実績については、令和5年3月31日時点で4件1,410万円となっております。 来年度以降も引き続き、本市と連携したいと思っていただけるような事業プランや事業内容等の効果的な情報発信を検討するとともに、企業に対するアプローチを行ってまいります。			

(4)財政戦略的な取組

イ 事務事業の見直し

事業No.	推進項目名称	担当課		
13	補助金・負担金の見直し	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	平成30年度は、平成29年度に策定した「補助金・負担金の見直しに関する基本方針」に基づき、公益性や必要性、効果などを総点検しました。今後は全庁的な見直しを4年ごとに実施するとともに、各課等においてはその必要性などを検証し、必要に応じ適宜見直しを実施することが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	令和3年度は、前回の見直しから4年となることから、「補助金・負担金の見直しに関する基本方針」に基づき、改めて検証し、全面的な見直しを実施した結果、審査件数108件のうち、現状維持76件、縮小1件、整理統合28件、廃止3件となりました。 今後は、現状維持の団体を含め、所管部署による再検証を行い、当該事業における補助金のあり方や要綱の記載内容、補助金額を検証し、適宜見直しを図り、進捗管理をすることが必要です。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	全庁的な補助金の見直し	R 2	-	検討
		R 3	実施	実施
		R 4	適用	適用
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	令和3年度に実施した全面的な見直しについて、適切に実施されているか進捗を確認したところ、縮小・整理統合・廃止とされていた32件のうち、17件の補助金・負担金において見直しが行われました。今後は交付要綱等を見直し目的の明確化を図るとともに、地域経済の活性化を目的として、補助金等の支払いにアクアコインを利用できるケースがないかどうか等、引き続き見直しについて働きかけを行ってまいります。			

(4)財政戦略的な取組

イ 事務事業の見直し

事業No.	推進項目名称	担当課		
14	事務事業の縮小・廃止	市長公室経営改革課 関係各課		
現状と課題	少子高齢化の進展や社会情勢の変化により、行政に求められるニーズも変化しています。このような状況を十分に考慮し、限られた財源で対応するため、既存事業の必要性や目的などを検証することにより、効率的で効果的な行政運営を進めていく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	令和3年度は、事務事業の縮小・廃止に係る共通認識を図るため、「事務事業の見直しに関する基本方針」を策定します。基本方針に基づき、限られた財源の中で事業の取捨選択をゼロベースから行い、事務の効率化や適正化を図ることで、経費削減に努めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	基本方針の策定 (R4年度は縮小・廃止した事務事業の数)	R 2	-	検討 (20%)
		R 3	策定	策定
		R 4	20事業	53事業
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	令和3年度に策定した「事務事業の見直しに関する基本方針」に基づき、全庁を対象とした業務の棚卸しを行い、各部において事業の可視化を行いました。報告書の内容を踏まえ各課で事務事業の業務改善に取組み、全部で53事業の縮小・廃止を行いました。今後も引き続き検討や見直しを行ってまいります。			

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称	担当課		
15	公共施設再配置計画の着実な実行	市長公室公共施設マネジメント課 関係各課		
現状と課題	今後、公共施設の老朽化が急速に進行していくことや、厳しい財政状況の中で自立的な経営を行うためにも、公共施設の総合的な管理に計画的に取り組んでいく必要があります。また、施設全体に関する財政負担を中長期的な視点から縮減するため、計画的な保全を推進し、施設の長寿命化を進めることが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容 (令和2～4年度)	公共施設の老朽化対策として、各施設の長寿命化計画策定を進め、公共施設再配置計画第2期実行プランの進行管理を行います。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	長寿命化計画の策定数	R 2	10施設	10施設
		R 3	20施設	12施設
		R 4	30施設	12施設
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R 2		
		R 3		
		R 4		
令和4年度の活動経過・今後の予定	公共施設の老朽化対策として、令和5年3月末現在で、各施設の長寿命化計画は12施設策定しています。目標を達成することはできませんでしたが、長寿命化計画のフォーマットを作成し各施設の所管課へ策定の啓発を行ったため、来年度の策定数は増加する見込みです。			

令和元年度～令和4年度 行政改革推進計画の取組結果

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に絞り込みを行った41項目)

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.		推進項目名称		担当課	
1		電子入札の運用・拡大		総務部管財課	
現状と課題 (令和元年度時点)		工事、測量・コンサルタントのほかに平成29年度より、設計金額又は購入金額500万円超の「物件の購入」の電子入札を導入し、平成31年1月末現在7件を実施しました。しかし、電子入札に必要なICカードを取得していない市内業者が多いため、入札契約事務が煩雑化している状況です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容		ICカードを取得していない事業者は、電子入札の案件が少ないのと紙入札での参加ができるため、ICカードを必要と考えていない業者が多くみられます。令和元年度からは「物件の購入」の設計金額を引き下げて、電子入札の機会を増やし、ICカードの利用促進をしていき、電子入札の拡大を図ります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	電子入札については、令和元年度に設計金額又は購入金額500万円超の「物件の購入」、令和2年度に設計金額 1,000万円以上の「業務委託」、令和3年度に設計金額又は購入金額80万円超の「物件の購入」に導入してきました。令和4年度には、設計金額50万円を超える業務委託のうち、「測量等」の業務について電子入札を導入しました。また、ICカードを取得していない事業者には、ICカードの取得を促し、カード取得事業者の増加を図りました。 今後も、電子入札運用範囲の拡大及びICカード取得者事業者の増加を図ります。	
R 1	継続実施	継続実施			
R 2	継続実施	継続実施			
R 3	継続実施	継続実施			
R 4	継続実施	継続実施			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.		推進項目名称		担当課	
2		マイナンバー制度の運用		市長公室経営改革課	
現状と課題 (令和元年度時点)		マイナンバー制度について、データ標準レイアウトの改版に伴い、情報連携ができる情報等が追加になるため、番号制度の事務処理手順等をさらに整理し、より効率的な運用ができるよう準備するとともに、マイナンバーカードの取得率の向上を図ることが必要です。また、マイナポータルの活用については、本市では子育てワンストップサービスに係る検索サービスを開始しました。今後はさらなるサービスの活用について、検討を進めていくことが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容		マイナンバー制度については、制度の効率的な運用を進め、令和元年6月に予定されているデータ標準レイアウトの改版、国等の新たな取組等に対し、必要な調整等を実施します。マイナポータルについては、国が優先的に取り組んでいる児童手当、保育、ひとり親支援及び母子保健に関する手続に関して、情報検索サービスの充実や、今後サービスの対象となる手続等に関して、必要な調整等を実施します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	マイナポータル活用について、国が指定した子育てや介護等の分野を主とする、利便性向上に資する手続きのオンライン化を行いました。令和2年7月から、子育てに関連する12手続きのオンライン化を開始し、令和5年度から、介護・保育に関する16手続きをオンラインで開始できるよう整備しました。	
R 1	継続実施	継続実施		マイナンバーカード取得促進について、令和2年7月から、国主導によるインセンティブ事業「全国版マイナポイント事業」が開始され、22,402枚（令和元年8月）から101,406枚（令和5年2月）に上昇しました。	
R 2	継続実施	継続実施		今後、マイナンバーカードの機能を活用した、行政手続きのオンライン化及び情報連携が可能な情報等の拡大等、利活用方法を検討し、更なる利便性の向上を目指します。	
R 3	継続実施	継続実施			
R 4	継続実施	継続実施			

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
3	君津地域4市における広域連携への取り組み			企画部企画課
現状と課題 (令和元年度時点)	君津地域においては、君津都市広域市町村圏事務組合で様々な事務の共同処理を行うほか、君津中央病院や広域廃棄物処理などの事業において、広域連携が図られるとともに、火葬場整備運営事業や広域水道事業は新たな組織体による運営が予定されています。今後は、人口減少・少子高齢化の進行、また、市民の生活圏が日常的に拡大していくことが予想されることから、公共施設の共同利用等に向けた取り組みを進めるなど、更なる効率的な財政支出を図り、近隣市との連携したまちづくりを推進していく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	君津地域4市において、広域的な連携を検討すべき取り組みについて協議を進めます。検討すべき取り組みについては、毎年度『4市広域連携に係る意見交換会（副市長会議・企画担当部長会議・企画担当課長会議）』にて協議を行い、課題点・問題点を4市において共有し、実現の可能性を探ります。また、協議において今後の方向性が示された取り組みについては、4市における共通認識を担当部署に示し、広域的な連携を進めるよう調整を図ります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	君津地域4市における住民サービスの向上や事務の効率化のため、令和元年度にかずさ水道広域連合企業団、令和4年度に火葬場施設「きみさらず聖苑」の共同運用を開始しました。 君津都市広域市町村圏事務組合が設置している夜間急病診療所の新たな施設整備に向け、設置者を木更津市として検討していくことを君津地域4市で合意しました。 廃棄物処理施設については、現在実施している君津地域廃棄物処理事業が令和8年度に事業終了を迎えるにあたり、君津地域4市と安房地域2市1町が令和9年度を始期とする次期処理施設の供用開始に向けて、SPCが主体となり、建設地の現況調査及び分析を実施し、環境影響評価準備書の公告・縦覧に向け、情報整理を実施しました。 君津地域4市の企画担当課で構成している広域連携に係る意見交換会（副市長会議・企画担当部長会議・企画担当課長会議）では、「消防広域化への取組推進に向けた県への4市共同による働きかけ」について協議し、将来的な消防広域化の必要性を消防長会議等で協議していくとともに、適宜、県への働きかけを行っていく旨同意しました。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
4	投票区・投票所の見直し			選挙管理委員会事務局
現状と課題 (令和元年度時点)	39の投票区のうち有権者が1,000人未満の投票区は9箇所、1,000～3,000人未満の投票区は11箇所、3,000～5,000人未満の投票区は12箇所、5,000人を超える投票区については7箇所となっています。投票区ごとの有権者数や近接する投票所との距離など、規模や配置のバランスに不均衡が生じている状況にあり、見直しが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	選挙有権者の利便性の向上と投票しやすい環境を整備するとともに、選挙執行経費を削減するため、令和2年度からの実施を目標に投票区の見直しによる投票所配置の適正化を図ります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	選挙の管理執行及びコロナの影響により、検討は行いましたが、具体的な活動までは至りませんでした。 有権者数が少ない投票区を統合する場合、投票所までの距離が遠くなってしまうことから対応策として移動期日前投票所等の制度（取組）と併せた検討及びその実施に向け、予算・体制（人員）の確保が必要と考えております。 有権者数の多い投票区については、分割を検討し、適当な投票所施設を引き続き探してまいります。 一方でコロナ対策などから当日の投票所の混雑を緩和するため期日前投票の利用を勧めており、期日前投票者の割合が増える傾向があり、結果的に投票者の分散化が図られています。
R 1	検討・計画	検討・計画		
R 2	実施	検討・計画		
R 3	継続実施	検討・計画		
R 4	継続実施	検討・計画		

(1)業務戦略的な取組

イ 効率的で質の高い行政サービスの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
5	給食費の口座引落とし方法への移行			教育部学校給食課
現状と課題 (令和元年度時点)	平成31年1月時点では、在校生保護者より口座振替依頼書を回収済みであり、随時口座振替の準備を進めています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和元年5月から全小中学校（30校）の学校給食費を保護者が日常使用している口座から引落としできる徴収方法へ変更します。また、口座振替不能者については納付書払いとし、学校における給食費の現金の取扱いはなくなります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	令和元年5月分より市内公立小中学校に通う全児童生徒の学校給食費について、口座振替にて徴収を開始しました。また、令和5年1月1日時点の引落口座の登録率は99.0%です。令和5年度からは銀行窓口用の納付書からコンビニやバーコード決済にも対応が可能となる納付書に切り替えを行う予定です。
R 1	実施	実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(1)業務戦略的な取組

ウ 防災・防犯体制の強化

事業No.	推進項目名称			担当課
6	業務継続計画（震災編）の策定			総務部危機管理課
現状と課題 (令和元年度時点)	大規模地震発生時に限られた人員・資源で必要最小限の業務を継続できるよう、業務継続計画（震災編）を作成しています。平成30年度に計画作成に着手し、令和元年度までに完成させる予定です。また、職員に業務継続計画の内容を浸透させ、大規模地震発生時に的確な対応がとれるようにするとともに、本市だけでは人員や業務資源が不足する場合に備えて、外部からの応援を受け入れる体制の確保が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	作成した業務継続計画（震災編）に基づき、定期的に職員研修や訓練を行うとともに、人事異動や機構改革にあわせて計画を見直します。また、外部からの応援受入の可能性を高めるために、他自治体や民間企業等との協定締結などを進めます（令和元年度までに愛知県岡崎市と神奈川県綾瀬市と協定を締結する予定ですが、引き続き他の自治体や民間企業等と協定を締結する予定です）。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	業務継続計画（地震編）を令和元年6月に策定しました。その後の令和元年房総半島台風の被害を受け、地震以外の自然災害にも対応するため、令和3年3月に業務継続計画を改訂し風水害編を追加しました。また、定期的に職員対象の訓練も実施しており、迅速な災害対応ができるよう職員の能力向上も図っています。今後も必要に応じて計画の見直しを行ってまいります。外部からの受援体制については、平成31年3月に神奈川県綾瀬市、令和元年9月に愛知県岡崎市、令和2年3月に群馬県太田市とそれぞれ応援協定を締結したほか、民間業者等と83件の災害協定を締結しています。今後も、速やかに災害対応にあたるため、応援協定や災害協定の締結を目指します。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(1)業務戦略的な取組

ウ 防災・防犯体制の強化

事業No.	推進項目名称			担当課
7	消防団の充実強化			警防課
現状と課題 (令和元年度時点)	本市では地域の方針に基づき、平成30年度時点で、39部の消防団を設置しています。近年は消防団の役割は増加・多様化する一方で、消防団員数は減少傾向にあります。このため、平成28年4月より多くの市民が消防団活動に参加できるよう役割を特化し、時間の許す範囲で活動を行なうことができる制度（機能別）を導入し、機能別分団女性部を発足しました。この女性部は、応急手当の指導及び各種広報活動を中心に活動を実施しています。引き続き消防団の充実強化を図るためには、消防団員確保に向けた取組を一層推進することが喫緊の課題となっています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和元年度は、大学生・専門学生等の学生特有の充実した気力、ボランティア精神力、優れた吸収力などを活かし、新たな機能別である「機能別分団学生部」を組織する予定です。なお、目標の団員数としては、20名程度とします。また、地域の意向を踏まえ、少人数の消防団を廃部・統合し、活動しやすい体制をサポートします。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	消防団員の減少・高齢化などにより、廃部が2個部ありましたが、新たな機能別分団を2個部創設したことなどにより、消防団員の増加につながりました。消防団の充実強化を図ることは、地域防災力の強化に繋がることから、引き続き消防団員確保に向けた取組を一層推進します。また、少人数の消防団は、統廃合をすることにより充実した活動ができるものであるため、地域の意向を踏まえ、活動しやすい体制をサポートします。 【活動結果具体的な内容】 ●令和元年度 4月1日付けで「機能別分団学生部」を創設しました。3月31日付けで、8分団5部が消防団員の減少などを理由に廃部となり、受持区域を8分団4部が受け持つこととなりました。 ●令和2年度 3月31日付けで、2分団2部が消防団員の減少・高齢化などを理由に廃部となり、受持区域を、2分団3部及び2分団4部で受け持つこととなりました。 ●令和4年度 今後発生が危惧される首都直下地震や大規模な風水害などに備え、4月1日付けで「機能別分団大規模災害部」を創設しました。消防団員確保の取り組みとして、処遇の改善を行い、4月1日付けで、消防団員の年額報酬及び出勤報酬の改正をしました。
R 1	実施	実施		
R 2	継続実施	実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	実施		

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称			担当課
8	多様な人材の確保			総務部職員課 関係各課
現状と課題 (令和元年度時点)	定年退職者の増加に比例し、近年では若年層の職員の割合が高くなっています。また、技術職員は減少傾向にあり、職員としての必要な知識や経験を伝承していくことが重要な状況です。再任用職員については、今後段階的に再任用期間が長くなることにより、対象人数も増加することが予想される中、配属先や業務内容等の検討が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	再任用職員は今後も希望者全員を採用することとし、これまでの実務経験を活かせる人員配置を検討します。また、令和2年度からは会計年度職員が新たに制度化されますので、適正な運用を図るとともに、グローバル人材の採用についても検討します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	再任用職員については、希望者全員を採用することとし、これまでの実務経験を活かせる配置をしています。また、アドバイザーの職を設置し、各部や各課職員への指導・助言を行うことにより、後任の人材育成を図っています。 令和2年度からは職員採用試験において、職務経験者枠を設け、多様な人材の確保に努めています。 今後も、引き続き多様な人材の確保と人材育成を図ってまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(2)組織戦略的な取組

ア 人材の確保・育成

事業No.	推進項目名称			担当課
9	戦略的な人材育成			総務部職員課 関係各課
現状と課題 (令和元年度時点)	昇任試験制度について、現在は、2級職への昇任試験と4級職への早期昇任の試験を行っています。また、複雑多様化する業務に対応するため知識や技術の伝承とあわせ、意識改革と能力向上のための体制づくりが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	職員の能力を適正に判断し、モチベーションを高めることなどからも、人事評価制度の結果を昇任試験制度に反映させます。また、職務・職階に応じた研修を継続するとともに、時代に合った新たな研修メニューを検討し、人材育成を強化します。さらに、新規プロジェクト等への公募制を実施します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	人事評価制度については、その結果を昇任試験に反映しております。また、新規プロジェクトの公募など職員のモチベーションの向上に努めており、令和3年度はデジタル庁、地方公共団体情報システム機構へ派遣する職員を公募し、令和4年度からこれらの団体に派遣しております。 令和4年度については、千葉県、市原市、かずさ4市及び民間企業が連携して実施する「内房総アートフェス（仮称）」のプロジェクトに従事する職員の公募を実施しました。 今後も引き続き、職員のモチベーションの向上に努めてまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(2)組織戦略的な取組

イ 組織・給与・職員数の適正化

事業No.	推進項目名称			担当課
10	総人件費の抑制			総務部職員課
現状と課題 (令和元年度時点)	国、県、近隣市との均衡を図り、管理職手当の定額化、持家の住居手当の廃止、昇給の抑制などを実施し、給与の適正化と人件費の抑制に努めてきました。 また、財政状況を考慮し、市独自の削減措置として賞与の役職加算削減を継続してきました。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	総人件費の抑制を維持する方向のもとで、国、県、近隣市との均衡を図りつつ、給与の適正化を引続き推進します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	地域手当については、国の指定基準では3%のところ、本市は5%を支給していたことから、令和3年度から3%支給とするよう適正化を行いました。 また、ラスパイレス指数を押し上げる要因となっていた独自給料表について、令和4年度から国基準とするよう見直しを行い、あわせて職制や諸手当についても適正化を図りました。今後もラスパイレス指数の動向に注視しつつ、国、県、近隣市との均衡を図ってまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

ア 協働のまちづくりの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
11	地域における災害弱者セーフティーネット作成			総務部危機管理課 関係各課
現状と課題 (令和元年度時点)	災害時に自力で避難が難しい方（避難行動要支援者）一人ひとりの状況に応じた避難支援プラン（個別計画）の作成を進めています。 また、近年、高齢化が進む中、避難行動要支援者が増える一方で、避難支援に関わることでできる自治会等の関係者は減少する可能性があり、地域における支援体制づくりが課題となります。さらには、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）などで高齢者の逃げ遅れが見られたことから、避難勧告等の発令を含め、早めの避難を促すしくみ作りが課題です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	木更津市自主防災実務者講習会（千葉県災害対策コーディネーター養成講座）の開催などにより、災害弱者の避難支援に関わる自治会、自主防災組織、民生委員などの地域住民の防災啓発を図ります。また、避難行動要支援者等が安心して避難生活を送れるよう避難所における生活環境の向上や福祉避難所の充実を図ります。豪雨や台風などの予測できる災害を中心に、千葉県や銚子地方気象台などの関係機関と調整の上、事前防災行動計画（タイムライン）を作成します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	木更津市自主防災実務者講習会（千葉県災害対策コーディネーター養成講座）を令和元年度に2回、令和4年度に1回開催し、261人が災害対策コーディネーターに登録されました。令和5年1月には、災害対策コーディネーターを対象とした、応急手当等を交えた実践的な災害研修を実施したほか、104団体が自主防災組織が設立されており、さらなる地域住民の防災啓発を図っています。 避難所の環境については、段ボールベッドや間仕切り等を52箇所の指定避難所に導入しており、要配慮者でも安心して避難できる態勢を取っております。また、市内9箇所に福祉避難所を設けています。今後も関係各課と連携を図りながら、福祉避難所の増加に努めます。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

ア 協働のまちづくりの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
12	地域自治の充実に向けた制度推進			市民部市民活動支援課
現状と課題 (令和元年度時点)	社会環境の変化に伴い、市民活動団体や市民が主体となって行う自主的かつ自発的な公益的活動が広がりを見せており、地域の課題解決や特性に応じたまちづくりに取り組めるよう、市民と行政との協働によるまちづくりの推進体制をさらに強化していくことが必要です。 また、地域自治の強化を図るため、地区まちづくり協議会の全地区設立を目指していますが、地域の課題が地域毎に細分化されているため、地域の実情に即した地域コミュニティを形成することが困難であり、全地区での設立に至っていないのが現状です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	市民活動の拠点である、市民活動支援センターを活用し、市民活動団体に対する情報提供や円滑な活動の支援及び市民活動の牽引役となる人材の育成を図るとともに、協働のまちづくり活動支援事業の補助金や行政ポイント制度を活用し、市民活動団体の更なる活動の活性化及び協働のまちづくりの推進を図ります。地域と行政が一体となって地域課題に取り組むため、地区まちづくり協議会へ「地区担当職員（地域推進班）」を派遣し、人的支援と財政的支援を両立しながら、市内全地区での地区まちづくり協議会の設立を目指します。さらには、平成31年4月に開館した、地域コミュニティの交流拠点である、金田地域交流センターを活用し、地域自治の強化を図ります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	市民活動支援センターにおいて、市民活動に関する情報の発信や普及促進、スキルアップに関する事業を実施する等、市民活動の支援または促進を図りました。引き続き、取り組むとともに、市民活動支援センターの機能充実も含め、（仮称）市民交流プラザを整備します。 協働のまちづくり活動支援事業は、令和元年度～令和4年度までの4年間で、39事業に補助金を交付しました。（令和4年度10事業については、交付決定） 行政ポイント制度は、市民活動団体が行う、海岸清掃ボランティアの参加者へ付与を行いました。また、令和4年度から市民活動団体の資金の確保等を目的として行政ポイント等をアクアコインアプリから寄附を募る取り組みを開始しました。 地区まちづくり協議会が実施する事業（防災・防犯・福祉に関する事業等）に対して、補助金の交付及び地区担当職員（地域推進班）の派遣を行いました。 また、市内全地区で地区まちづくり協議会を設立するために、未設立地区へ地区まちづくり協議会の設立についての説明等のアプローチを行いました。 金田地域交流センターでは地区まちづくり協議会等と共同で地区避難訓練を実施し、地域力の強化を図りました。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

ア 協働のまちづくりの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
13	自主防犯団体の育成			市民部市民活動支援課
現状と課題 (令和元年度時点)	市内各地域で独自で活動している自主防犯団体を取りまとめ、活動状況等の情報交換や市内の犯罪情報の提供、防犯に関する研修会を実施することが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和4年現在で65の自主防犯団体が設立されており、自主防犯団体相互の連携の強化を図るため、研修会等を実施し、さらなる情報共有の拡充に努めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	自主防犯団体に対して防犯物資の支援や、防犯講習会の開催を行い、自主防犯団体の育成を図りました。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

ア 協働のまちづくりの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
14	スポーツを活かしたまちづくり			健康こども部スポーツ振興課
現状と課題 (令和元年度時点)	少子高齢化や核家族化、地域社会における人間関係の希薄化などにより、運動やスポーツを取り巻く環境も大きく変化していることから、身近な地域において、子どもから高齢者まで幅広い世代の住民が交流する機会や地域コミュニティの醸成が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	スポーツを通じて、人と人とのつながりを大切にしたいまちづくりを図り、スポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加でき、運動負荷の少ないスポーツの教室や体験会を開催します。また、地域住民が主体となった総合型地域スポーツクラブが安定して運営できるよう情報提供などの支援を行うとともに、地域で多様なスポーツ活動が促進されるよう、新たなクラブ設立においては必要な支援を行います。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	イオンモール木更津を会場として、子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加でき、運動負荷の少ない「ポッチャ体験会」を実施しました。今後も継続して開催する予定です。 市営体育施設にて、小学生及び保護者を対象に様々な種目を体験できる「チャレスポ in KISARAZU」を開催しました。今後も継続して開催する予定です。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

ア 協働のまちづくりの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
15	公園緑地の維持管理における地元の協力			都市整備部市街地整備課
現状と課題 (令和元年度時点)	市は199箇所の公園・緑地の管理をしています。引き続き公園整備を行っており、公園数が増え、毎年維持管理費が増加しています。その費用の抑制及び地域内の公園に対する住民意識の高揚を図るため、除草、清掃などの業務を地元の自治会等に協力していただく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	公園は地域のものであるという住民意識を育むとともに、地域にある公園を自分たちの手で管理し、地域のコミュニティの場にするという、ボランティア的取組として公園の除草・清掃をお願いし、協力団体に対し報償金を給付します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	例年100ヶ所を超える公園・緑地について、地元自治会や有志の組織により清掃協力を頂きました。しかし、自治会住民の高齢化や新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明であることなどの懸念が活動の支障となっている団体も多く、協力の継続や新規参加につなげるための取組みを行ってまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

ア 協働のまちづくりの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
16	アダプトプログラム事業（道路等）の推進			都市整備部管理用地課
現状と課題 (令和元年度時点)	防犯・防災、福祉、環境など、市民による地域に密着したまちづくりへの取組が広がりをみせています。また、市は道路をはじめ多くの公共施設を管理していますが、その良好な維持に努めているものの、常に行き届いているとは言えない状況にあります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	環境美化に対する市民意識の高揚を図るため、一定区間の公共の場所において市民団体や企業と協議・合意し、美化活動(清掃)を支援するアダプトプログラム（市民団体や企業が美化活動を行い行政が支援する制度）の実施要領を定め、団体等と協働して地域にふさわしい環境の形成を推進します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	令和元年度は1団体、令和2年度は1団体、令和3年度は3団体、令和4年度は4団体に資材支給を行っています。 今後は、窓口やHPを活用したアダプトプログラムの周知や、既に合意を結んでいる団体等と協働して、地域にふさわしい環境の形成を推進します。
R 1	実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称			担当課
17	P P P（官民パートナーシップ）の促進			環境部まち美化推進課
現状と課題 (令和元年度時点)	君津地域広域廃棄物処理施設は、事業期間が令和8年度末までとされており、次期処理施設について検討し、令和9年供用開始に向け基本構想を策定しました。構想の実現に向け他市と協議し、事業を推進していく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	新たな広域廃棄物処理施設については、君津地域4市から更なる広域化を図り安房地域2市1町を加えた6市1町の間処理施設を整備することとなりました。新たな廃棄物処理施設の整備手法として民間資金や民間企業の持つノウハウを活用できるP F I手法での整備を促進します。実施方針策定のうえ令和元年度中に事業者を選定、令和9年度の供用開始を目指します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	平成30年10月から木更津市クリーンセンター内に設置していた広域廃棄物処理事業室を、令和3年4月に新施設の建設地である富津市に移転しました。 その間、事業の実施主体である株式会社上総安房クリーンシステムにおいて、環境影響評価等の手続きを進めてきました。 今後は、令和5年度上半期に廃棄物処理施設の設置や建設に関する各種許認可手続き、令和5年9月から施設建設工事の着工、令和9年4月からの施設稼働に向けて事業を推進してまいります。
R 1	検討・計画	検討・計画		
R 2	実施	実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称			担当課
18	P P P（官民パートナーシップ）の促進			環境部火葬場建設課
現状と課題 (令和元年度時点)	木更津市火葬場施設の老朽化や、近年の火葬件数の増加による火葬能力の逼迫等により、新たな火葬場の整備が急務となっています。 このような背景から、施設供用開始の目標年度を令和4年度と定めたうえで、効率的な行政運営を目指し、近隣3市との広域連携を図るとともに、民間活力を導入したP F I事業（B T O方式）による整備に取り組んでいます。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和元年度に約20年間に及ぶ施設整備及び維持管理・運営業務を一体的に担う事業者とP F I事業契約を締結したうえで、本市及び近隣3市の共同利用施設として、令和4年度の施設完成を目指します。 ○主なスケジュール 令和元年7月～令和4年11月 施設整備 令和4年12月～令和5年6月 現火葬場の解体等 令和4年12月～ 施設供用開始			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	施設整備は当初の予定通り、令和4年10月に施設整備が完了し、同年12月に施設供用開始しました。 令和5年9月までに旧火葬場の解体、環境緑地整備の完了を目指します。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称			担当課
19	指定管理者制度の活用			市長公室経営改革課 関係各課
現状と課題 (令和元年度時点)	平成31年4月には、木更津市金田地域交流センター、木更津市営江川総合運動場陸上競技場を含めた、18件の公の施設で指定管理者制度による管理を導入する予定です。また、直営で管理している公の施設については、本制度や他の民間活力を活用した制度の導入について検討が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	公の施設の運営を効率的、効果的に行うため、施設ごとの設置目的や実施している事業内容、利用状況などを勘案し、指定管理者制度による効果が見込まれる施設については、新規の導入または引続きの運用を図ります。平成30年2月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、新規導入に向けた検討を行い、導入済の施設は引き続き適切な運用を図ります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	公の施設のうち、指定管理者制度による管理を導入している施設は、令和元年度～令和4年度にかけて計29件となりました。今後も引き続き、「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、新規導入に向けた検討を行い、導入済の施設は引き続き適切な運用を図ります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称			担当課
20	指定管理者制度の活用			環境部生活衛生課
現状と課題 (令和元年度時点)	木更津市火葬場の火葬業務は、平成18年度から指定管理制度を導入し、施設の効果的、効率的な管理運営を行っています。また、平成27年度より、燃料費・電気代等の運営諸経費の支払い及び設備の修繕業務（費用が30万円未満のもの）など施設設備維持管理業務も、指定管理者業務の範囲に含めています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	運営を効率的、効果的に行うため、引き続き指定管理者制度を活用してまいります。また、令和4年度完成予定の新火葬場の工事の進捗状況に合わせ、指定管理期間の調整を図ります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	指定管理者の運営については、平成27年度より継続して、燃料費・電気代等及び30万円未満のものの修繕を指定管理業務に含め、効果的、効率的な施設の管理運営に努めました。加えて業務執行状況の点検、モニタリングを実施し、更なる効果的な管理運営に努めました。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	検討・計画	検討・計画		
R 3	実施	実施		
R 4	検討・計画	継続実施		

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.		推進項目名称		担当課	
21		市立保育園の民営化		健康こども部こども保育課	
現状と課題 (令和元年度時点)		吾妻保育園、中郷保育園、久津間保育園及び鎌足保育園が、民営化対象園です。平成30年度において、市立保育園民営化事業者選定委員会を設置し、2回の委員会及び政策調整会議を経て、募集要項を決定しました。当該要項に基づき、現在申請受付期間中です。令和元年度に、申請を受付け、第3回の委員会を行い、民営化の移管先の事業者を選定する見込です。課題は、上記の保育園すべてにおいて事業者が選定できるかという点及びスムーズな保育の引継ぎができるかという点です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容		平成30年度に民営化の移管先の事業者を選定するところ、民営化対象園において、事業者が選定できない保育園があった場合は、募集要項の見直しも含め検討する見込です。保育の引継ぎについては、募集要項に基づき、選定された事業者と協同して実施します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	吾妻保育園、中郷保育園、久津間保育園及び鎌足保育園を、民営化対象園としておりましたが、令和3年4月1日に吾妻保育園が社会福祉法人木更津大正会、令和4年4月1日に中郷保育園が社会福祉法人かずさ萬燈会、久津間保育園が社会福祉法人岩根福祉会へ移管しました。鎌足保育園については、耐震強度不足や保育需要などを勘案して、令和5年3月31日より廃園となりました。	
R 1	実施	実施			
R 2	継続実施	継続実施			
R 3	継続実施	継続実施			
R 4	継続実施	継続実施			

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.		推進項目名称		担当課	
22		ごみ収集業務の民間委託の拡大		環境部まち美化推進課	
現状と課題 (令和元年度時点)		平成30年度のごみ処理業務は収集業務員が22名、非収集業務員21名と合わせて43名の編成となっていますが、定年退職により令和元年度に1名、令和2年度に4名減少となる見込みです。この人員不足を補うため、民間委託の拡充が不可欠であり、また、経費の抑制・軽減、市民サービスの向上、廃棄物の減量化・資源化を更に進めるためにも、民間委託化の推進を検討することが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容		平成20年3月に策定した「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」のとおり、退職者不補充とし、民間委託を推進します。令和2年度に見込まれる職員数減少に際し、収集運搬業務委託の更なる拡充を図るほか、廃棄物処理に係る新たな業務や、廃棄物発生抑制・再利用・再生利用を推進する業務を実施する際には、民間委託の拡充を念頭に取組体制の検討を進めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	令和2年度に、雑誌・雑紙及びシュレッダー・紙箱・紙パック・衣類の収集運搬を民間委託しました。また、令和5年度からはダンボールの収集運搬を民間委託する予定です。今後、退職者不補充の方針から、職員数の減少が見込まれるので、収集運搬をはじめ廃棄物処理に係る業務の、更なる民間委託を念頭に取組体制の検討を進めます。	
R 1	継続実施	継続実施			
R 2	継続実施	実施			
R 3	継続実施	継続実施			
R 4	継続実施	継続実施			

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称			担当課
23	アウトソーシングを利用した埋蔵文化財発掘調査事業の円滑化			教育部文化課
現状と課題 (令和元年度時点)	宅地造成等多くの開発行為で埋蔵文化財の現状保存が難しく、記録保存を目的とした発掘調査を実施し報告書を刊行していますが、未報告分の整理作業を進めながら新たな開発行為に携わっているのが現状です。未報告分の整理作業を速やかに完了させるとともに、これらの成果を広く市民が活用できる環境を整備する必要があります。そのためには、専門的知識を有する職員と、それを補佐する臨時職員とともに、作業環境を整えることが求められ、これら諸問題を補完する方策の検討が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	専門的知識を有する職員の確保について進めるとともに、アウトソーシングを実施している周辺自治体の状況を調査し、アウトソーシングの問題点も把握しつつ、一部作業について導入を実施します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	令和元年度～4年度に実施した発掘調査事業については、全て専門職員により対応可能でした。在課専門職員の高齢化に伴い、職員の確保を進めるとともに、アウトソーシングの実施事例等について研究を行います。
R 1	検討・計画	検討・計画		
R 2	検討・計画	検討・計画		
R 3	検討・計画	検討・計画		
R 4	実施	検討・計画		

(3)協働戦略的な取組

イ 民間活力の活用

事業No.	推進項目名称			担当課
24	オープンデータの推進			企画部オーガニックシティ推進課
現状と課題 (令和元年度時点)	市では、より多くの人で共有すべき情報を可能な限り公開しているところですが、まだ情報の存在そのものの認知が進んでいないのが現状です。そこで、行政が保有する様々な公共データを、市民や民間企業が2次利用可能な形式で積極的に公開することで、人目に触れる機会の増加により情報を認知してもらうことや、官民協働の推進及び地域経済の活性化を図るとともに、行政の透明性と信頼性の向上、業務の効率化も期待されています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	本市が保有する公共データを自由に編集・加工し、2次利用できるよう、機械判読可能な形式で公開します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	公開しているオープンデータを更新するとともに、新たなデータを公開することで、民間企業等のデータ活用に向けた取組を推進しました。 平成30年時点での公開データ件数1件に対し、令和4年度末時点での公開データ件数は計13件まで拡充しました。 今後も民間企業等のデータ活用に向け、公開データの更新及び拡充を進めるとともに、オープンデータの活用に向けた効果的な情報発信の方法や需要喚起の手法について検討を進めます。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.		推進項目名称		担当課	
25		使用料・手数料の見直し		市長公室経営改革課 関係各課	
現状と課題 (令和元年度時点)		平成28年度（教育関係施設は平成29年度）に、全庁的な使用料・手数料の見直しを実施しました。平成28年5月に策定した「使用料・手数料の見直し基本方針」では、原則として4年ごとに見直しをすることとしているため、令和2年度中に見直しを行い、受益と負担の公平性を確保していく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容		令和2年度に、全庁的な見直しを行います。また見直しの基本方針についても、必要に応じて修正、見直しを検討します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	当初の予定通り、令和2年度に全庁的な使用料・手数料の見直しを実施しました。見直しの結果については、各施設の維持管理コストは、年々増加する傾向があり、一般的な見直しでは増額の検討を要するところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設の利用も低い水準となっている状況や、社会経済全体が厳しい状況にある中、使用料・手数料収入全体の低下につながる恐れがあることから、今回の見直しでは改定を行わず据え置くこととしました。 今後は次期見直し時期である令和6年度に向けて検討を進めてまいります。	
R 1	検討・計画	検討・計画			
R 2	検討・計画	実施			
R 3	実施	継続実施			
R 4	継続実施	継続実施			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.		推進項目名称		担当課	
26		木更津市土地開発公社経営健全化の推進		企画部企画課	
現状と課題 (令和元年度時点)		木更津市土地開発公社は、長期保有化した土地が累積していることから、地価下落による資産価値の大幅な減少、長期保有化に伴う金利負担の増加による簿価の上昇の影響を受け、深刻な財務状況となりました。 この状況を踏まえ、平成13年度より公社の経営健全化計画（1次から5次）を策定し、公社保有土地の買戻しを進めています。なお、第5次木更津市土地開発公社経営健全化計画は、総務省通知『第三セクター等の経営健全化方針の策定について』に基づく、『経営健全化方針』とみなします。			
課題解決に向けた方向性・活動内容		公社の経営健全化を図るため、平成29年度に策定した『第5次木更津市土地開発公社経営健全化計画』に基づき、公社保有土地の買戻しを進めてまいります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	公社の経営健全化を図るため、平成29年度に策定した「第5次木更津市土地開発公社経営健全化計画」に基づき、公社保有の土地の買戻しを進めました。また、第5次計画は令和4年度で期間満了するため、「第6次木更津市土地開発公社経営健全化計画」を策定し、令和5年度以降も計画的な公社保有土地の買戻しを進めてまいります。	
R 1	継続実施	継続実施			
R 2	継続実施	継続実施			
R 3	継続実施	継続実施			
R 4	継続実施	継続実施			

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称			担当課
27	持続可能な財政基盤の確立			財務部財政課
現状と課題 (令和元年度時点)	公共施設等の老朽化対策・更新をはじめ、少子高齢化に伴う社会保障費など年々増加する財政需要に対応するため、歳入の確保が課題となっています。その中で、重要な財源となる市債の発行にあたり、世代間の負担の公平性という趣旨や、財政健全化判断比率等の財政指標に留意が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	中期財政計画に基づき、計画的な財政運営を図るため、歳入の確保、事業の効率化・重点化をより一層強化していくと共に、プライマリーバランスの黒字を継続することで、持続可能な財政基盤の確立に努めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	中期財政計画については、制度改正や諸条件の変動等に対応するため、毎年度見直しを実施し、公表しました。 財政健全化に係る4指標については、国の基準を下回っています。また、各種財政指標についても、財政の健全化が図られているため、継続するよう努めてまいります。 歳入の根幹をなす市税については、今後大幅な人口増加が見込めないことから、より一層の財源確保に努めることはもとより、市債や基金の適正な管理を徹底し、真に必要な事業を中心に効率化・重点化を図り、持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。
R 1	実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ア 健全な財政基盤の確立

事業No.	推進項目名称			担当課
28	市有財産の適正な管理と販売促進			総務部資産管理課
現状と課題 (令和元年度時点)	市有財産の情報を正確かつ効率的に管理するため、市有財産に係る情報の整理を行うとともに、市有財産台帳に係る管理システムの情報更新を進めるなどし、適切な管理に努める必要があります。 また、未利用地についても正確な現状把握に努めたい一方で、積極的な処分を進めるとともに、処分に時間を要する未利用地については、貸付等により、さらなる有効活用を促進していくことが求められます。 しかしながら、売却候補地が限られている中で、他事業における土地活用との兼ね合いや調整が必要なことが多く、加えて、売却処分を進める一方で、売却候補地における境界点の整理などに多大な時間を要するケースもあることから、当初予定よりも売却処分に遅れが生じたり、又は、関係者との間で協議が調わない場合には、売却処分が困難になるといったケースが発生することも予想されます。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	市有財産にかかわる情報を正確かつ効率的に管理するため、市有財産に係る情報の整理を改めて行い、さらには市有財産台帳に係る管理システムの更新作業を行ってまいります。 未利用地の売却処分については、庁内における市有財産利活用の意向に係る調査を実施するとともに、現地調査や資料の精査、及び関係者と円滑な協議を進めるなどし、売却処分が見込める売却候補地から、順次一般競争入札などにより売却処分を行ってまいります。 また、売却処分までに時間を要する売却候補地については、貸付の希望の申込みがある場合は、一時的な貸付を行うなどし、効果的かつ効率的な市有財産の有効活用を図ってまいります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	市有財産の適正な管理を行うため、令和4年度に市有財産に係る情報の整理を庁内全体において行い、併せて市有財産台帳に係る管理システムの更新作業を行いました。 未利用地の売却については、令和元年度は8件、令和2年度は11件、令和3年度は8件、令和4年度は13件の実績を残すことができました。 また、一部の売却処分地においては、売却処分を行うまでの間、借受希望の申込みがあったことから、一時的な貸付を行うなどし、効果的かつ効率的な有効活用も図りました。 今後においては、所有している市有財産の利活用について、改めて庁内整理を行うとともに、現在の市場性などの把握に努め、売却候補地を選定し、計画的な売却処分を行ってまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
29	教育財産の有効活用及び用途変更の検討 (学校予定地の処分及び有効活用)			教育部教育総務課
現状と課題 (令和元年度時点)	学校予定地としての活用性が高い箇所については、学校が建設されるまでの間、スポーツ等を通じた青少年の健全育成等を目的としている団体等へ行政財産の目的外使用許可により、有効活用に努めていますが、教育施設の再配置を含め、今後の活用について検討する必要がある、活用が見込めない教育財産については普通財産への用途変更が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	(仮称)大久保小学校予定地、及び(仮称)桜井小学校予定地の利活用については、「木更津市立小中学校適正規模等審議会」において、平成30年7月から審議しており、令和元年度に審議会から答申を受ける予定です。答申を受けた後、教育委員会として利活用について協議を進めてまいります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	令和元年度の答申を受け、大久保小学校予定地及び桜井小学校予定地については、引き続きスポーツ等を通じた青少年の健全育成等を目的としている団体へ行政財産の目的外使用許可をし、活用しています。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
30	公共施設マネジメントの推進			市長公室公共施設マネジメント課 総務部資産管理課
現状と課題 (令和元年度時点)	今後、公共施設の老朽化が急速に進行していくことを踏まえ、個別の公共施設の中長期修繕計画の検討など公共施設の総合的な管理に計画的に取り組んでいく必要があります。また、施設の維持管理は所管課ごとに分散管理しており、統一した基準がなく、不具合が生じた場合に対応する対処療法的な対応となっています。このため、令和元年度に公共施設の効率的かつ予防保全型の維持管理の推進に向けて、営繕部門、教育施設管理部門および普通財産管理部門を統合した部署を新設しました。 今後は技術的な視点を持った公共施設の効率的な維持管理等に取り組む必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和元年度に営繕部門、教育施設管理部門および普通財産管理部門を組織統合し、新たな部署である資産管理課を設置しました。今後は技術的視点を持って、公共施設の効率的かつ予防保全型の維持管理を推進してまいります。 また、公共施設の老朽化対策として、令和2年度までに個別の公共施設の中長期修繕計画を策定すると共に、公共施設を適切に維持管理していくための手法として民間活力を導入し、公共施設の管理を包括的に委託することについて、検討を進めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	学校施設の老朽化対策として、令和2年度に「木更津市学校施設長寿命化計画」を策定し、翌3年度に公開しました。 公共施設を適切に維持管理していくための手法として民間活力の導入検討については、所管課ごとに管理している施設の維持管理状況を調査し、業務内容と予算規模の洗い出しを行いました。今後は洗い出した予算規模をもとに効果的な発注ができるか、より詳細な検討を進めてまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
31	公共施設マネジメントの推進（旧本庁者跡地の有効活用と新市庁舎建設コスト削減の検討）			公共施設マネジメント課
現状と課題 (令和元年度時点)	第二庁舎跡地は、消防本部庁舎を建設し活用されていますが、本庁舎跡地については、継続的な利活用の方針が確立されていない状況です。新庁舎建設については、早期の建設に向け事業を進めていましたが、事業費の急高騰を受け、入札不調となり、事業の延期を決定しました。平成27年9月に移転した仮庁舎での業務は、新庁舎共用開始までの約10年間を予定しており、平成29年度から庁舎整備検討委員会を開催し、新庁舎建設の検討を再開しました。令和2年度に新庁舎整備を木更津駅周辺及び朝日庁舎周辺の2か所に分庁し、民間施設の一部を賃借することとした庁舎整備基本構想（改訂版）及び庁舎整備基本計画（改訂版）を策定し、令和3年12月に各庁舎の事業候補者を選定しました。今後は事業候補者と詳細協議を進め、後年度負担の縮減を図る必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	旧本庁舎跡地については、今後も継続して利活用の検討を行います。新庁舎建設事業の再開時期を、東京オリンピックが開催される令和2年頃を見込み、供用開始は令和8年頃を予定しています。供用開始となるまでの間は、庁舎建設基金の積み立てを継続します。庁舎の整備手法については、社会情勢、財政状況などによる必要な見直しを行い、木更津駅周辺及び朝日庁舎周辺の2か所に分庁し、民間施設の一部を賃借することとし、令和3年12月に各庁舎の事業候補者を選定しました。引き続き、事業候補者との協議を進め、コスト削減及び後年度負担の縮減に努めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	令和2年6月に木更津市庁舎整備基本構想（改訂版）及び基本計画（改訂版）を策定しました。そのなかで、建設候補地を旧庁舎跡地から木更津駅周辺と朝日庁舎周辺の2か所とし、事業手法を建設から民間施設の一部を賃借するものとししました。 令和2年9月に民間事業者からの事業提案を募集し、令和3年12月に各庁舎の事業候補者を選定しました。 現在は、各事業候補者と賃料や共益費等の設定に向けた詳細協議を行っており、令和5年6月の基本契約の締結、令和8年4月から新庁舎での業務開始に向け、引き続き事業候補者との協議を行ってまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
32	公共施設マネジメントの推進（市場事業の経営健全化）			経済部地方卸売市場
現状と課題 (令和元年度時点)	公設卸売市場は開設後45年以上経過し、施設・設備の老朽化が著しく、かつ耐震性も脆弱でその対応が必要です。更には社会情勢の変化に起因した市場外流通の増加等による取扱高の減少傾向が続いており、また、公設卸売市場間でも、品揃えが豊富な中央市場への買い付けが集中する傾向があることや、卸売市場法の改正による各種規制緩和が予定されていることから、地方市場は更に厳しい競争にさらされています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	市場利用者の安全を確保するとともに、千葉県最南端の公設市場として、引き続き農業・漁業生産者の確実な出荷先及び消費者に新鮮な生鮮食料品を適正価格で安定供給していくため、市場の再整備に向けた検討を進めます。検討にあたっては、民間の活力を積極的に取り入れ、市場の活性化を図ります。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	平成31年4月に「経営展望」を策定し、目標及び行動計画を立てて実施してまいりました。 令和4年度は、令和4年度から令和5年度までの継続事業として「経営戦略」を策定すべく、9月に業務委託契約を締結し、策定作業を進めております。 「経営戦略」は、将来に渡り市場業務を安定的に継続していくために、財源確保等を含めた市場の再整備を見直し、向こう10年程度の中長期的な市場の運営、財政収支計画、再整備等を整理した上で、目指すべき市場の姿と方向性を定めるものです。 経営戦略の策定に当たっては、審議会の開催はもとより、市場関係者に加え、県、近隣4市、有識者を構成員とする検討会議を立ち上げ、委員の意見等を反映するとともに、庁内関係会議を実施し、策定してまいります。
R 1	検討・計画	検討・計画		
R 2	実施	実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称		担当課
33	公共施設マネジメントの推進 (金田駐車場及び西口駐車場の利便性向上の推進)		都市整備部市街地整備課
現状と課題 (令和元年度時点)	金田第一駐車場は、多くの方に利用され、順調に運営されております。しかし、施設の一部を除き、土地区画整理事業区域内にあることから、今後、駐車場施設の再整備を行わなければならないこととなっております。再整備中、利用者の不便とならないよう、駐車スペースの確保が課題となっています。木更津駅前西口駐車場は、市役所庁舎の移転及び中央公民館の移転に伴い、利用者が増加しているところでもあります。しかし、建設から25年以上の歳月が経ち、老朽化が進行しており、安全で快適にご利用いただくための、維持管理が課題となっています。		
課題解決に向けた方向性・活動内容	金田第一駐車場の再整備については、最短の工程でできるよう、土地区画整理事業の施行者と調整を図り、利用者の不便とならないよう、仮設駐車場の確保に努めます。木更津駅前西口駐車場については、管理人との連絡及び状況確認を密に行い、状況把握に努め、適正な維持管理を行ないます。また、長期の方向性について、関係部局と連絡調整を図り、検討します。		
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定
R 1	検討・計画	検討・計画	
R 2	継続実施	継続実施	
R 3	継続実施	継続実施	
R 4	継続実施	実施	

木更津駅前西口駐車場の運営・管理については、管理人との連絡を密にし駐車場の適正な管理に努めました。なお、令和5年5月8日で駐車場営業を終了します。

また、金田第一駐車場の再整備については、令和4年度に駐車場等の現地調査、整備計画の整理検討業務及び駐車場再整備を実施するために必要な詳細設計を行いました。今後は、再整備に必要な用地の取得を行い、利用者の不便とならないよう、仮設駐車場の確保するため、関係者と調整を図ります。

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称		担当課
34	公共施設マネジメントの推進 (施設長寿命化計画に基づく事業の実施)		都市整備部市街地整備課 都市整備部土木課 都市整備部下水道推進課
現状と課題 (令和元年度時点)	都市公園については、開設後30年以上の公園が6割を占めており、遊具等の老朽化対策が課題となっています。また昭和50年に建設された中の島大橋の老朽化が進んでおり、改修が必要です。橋りょうについては、平成27年度より定期点検を開始し、平成30年度に市道全橋りょうの点検が完了します。また、「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づいた点検結果を踏まえ、17橋の修繕工事が完了しています。今後は、構造的修繕費用が高む橋りょうが控えており、財政負担が増大することで、修繕が計画通りに進まず、老朽化する施設が増えることが懸念されます。下水道施設については、木更津下水処理場長寿命化計画が平成30年度に完了することから、令和元年度に新たなストックマネジメント(点検・修繕の最適化)に着手します。また、計画は財政状況を把握し、経営状況、中長期的な財政の見直しを踏まえて施設等の維持管理・更新にかかる実行可能な計画を策定し、市民に対して積極的に公表し、理解を深めます。		
課題解決に向けた方向性・活動内容	都市公園及び中の島大橋については、利用者の安全の確保及び施設のライフサイクルコスト縮減のため、施設の適切な管理及び計画的な補修、改築などの取組を推進します。		
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定
R 1	検討・計画	検討・計画	
R 2	実施	実施	
R 3	継続実施	継続実施	
R 4	継続実施	継続実施	

都市公園及び中の島大橋については、公園施設長寿命化計画に基づき、利用者の安全の確保及び施設のライフサイクルコスト縮減のため、施設の管理及び補修に取組みました。今後は公園施設長寿命化計画の見直しの結果を基に、公園施設の継続的な安全確保の取組を行うとともに、中の島大橋の耐震化改修を行ってまいります。

橋りょうについては、令和2年度に「橋梁長寿命化修繕計画」の改訂を公表し、令和2年度から令和4年度までに9橋の修繕工事を実施しました。また、令和2年度から2巡目の点検を開始しました。令和5年度に2巡目の点検が完了することから、点検結果とこれまでの修繕実績を踏まえ、令和6年度に修繕計画を改訂します。

下水道施設については、令和3年度にストックマネジメント計画を策定しました。この計画に基づき下水道施設の長寿命化を進め、その実施には国の交付金を活用してまいります。また、事業の進捗等についてはホームページ等で公表し、市民からの理解が得られるよう積極的に取組を進めます。

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
35	公共施設マネジメントの推進 (金田バスターミナルの利便性向上の推進)			都市整備部市街地整備課
現状と課題 (令和元年度時点)	木更津金田バスターミナルは、平成28年6月の供用開始以来、年々、利用者も増加しており、多くの方に利用されています。しかし、施設の周辺は、土地区画整理事業が進められていることから、今後の状況の変化に対し、柔軟な対応が課題です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	常に安全・快適できれいな施設であるよう、維持管理に努めます。また、土地区画整理事業の進展について、情報収集に努めるとともに、バス事業者とも情報交換を行い、状況の変化に対応します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	木更津金田バスターミナルが常に安全・快適できれいな施設であるよう、維持管理を行いました。今後も土地区画整理事業の進展について、情報収集に努めるとともに、バス事業者とも情報交換を行い、状況の変化に対応します。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
36	公共施設マネジメントの推進 (市営住宅用途廃止団地入居者移転事業の実施)			都市整備部住宅課
現状と課題 (令和元年度時点)	市営住宅9団地のうち、祇園、清見台、久津間、岩根の4団地は、市営住宅長寿命化計画により老朽化が著しく用途廃止が望ましいとされ、また公共施設再配置計画により令和8年度までに廃止、解体するという方針が示されています。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和元年度より、用途廃止4団地入居者の存続団地（江川、長須賀、住吉の3団地）への順次移転を進める（令和4年度まで）。移転を促進するために移転費用の前払いも含めた補償を行い、また高齢世帯への配慮を図るために、民間賃貸住宅の家賃補助を実施。移転が完了した団地については早期解体を進めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	令和元年度より、用途廃止4団地(祇園・清見台・久津間・岩根)の入居者の移転が進められ、令和3年3月に4団地のうち3団地(祇園・清見台・久津間)の全入居者の移転が完了し、令和3年4月1日に用途廃止とされ資産管理課へ引き継がれています。 また、岩根団地は令和4年4月に全入居者の移転が完了したため、用途廃止する方向で進めています。
R 1	実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
37	公共施設マネジメントの推進 (公共工事コスト縮減)			都市整備部下水道推進課
現状と課題 (令和元年度時点)	今までのコスト縮減を重視した取組から、コストと品質の両面で総合的に優れた公共事業への転換を図ります。老朽化する社会資本が急増する中で、コストと品質の両面を重視する取組への転換に当たり、民間企業による技術革新を活用したり、耐震対策・津波や洪水等への災害対策に、市民の安全・安心に関するニーズへの対応や将来の維持管理・更新費用の縮減への対応など、より一層のコスト縮減対策を推進していくことが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	国土交通省「下水道事業におけるコスト縮減の成果（平成24年度）について」を参考として、本市でも実施件数の多い技術基準額の見直しによる「小型マンホールの使用」、建設副産物対策等の推進による「発生土・再生材の再利用」、「下水道長寿命化対策の推進」を継続し、コスト縮減対策を推進します。職員研修を利用して、民間企業の新技術、品質等のコスト意識の向上に努めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	課題解決の活動内容とした「小型マンホールの使用」、「発生土・再生材の再利用」については、工事施工の際に実施しコストの縮減を図っており、「下水道長寿命化対策の推進」については、下水道施設のストックマネジメント計画を策定し適切な維持の管理に努めています。これらの活動については継続することにより職員への周知、意識、意義の共有が図られることから、今後も継続して実施してまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
38	公共施設マネジメントの推進 (下水道事業の経営健全化)			都市整備部下水道推進課
現状と課題 (令和元年度時点)	「包括的民間委託の継続」、「污水处理施設未普及地域の解消の継続」、「新規事業の地方公営企業法への法適用」、「公金収納業務の一元化の継続について」の4項目について、今後の経営健全化に向けた重要課題として取り組むことが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	污水处理施設未普及地域の解消については、効率的污水处理整備計画（アクションプラン）を策定し、下水道施設の更新・投資計画など中長期的な経営戦略や、地方公営企業法による企業会計方式の適用等の経営健全化に向けた計画の策定・見直しを実施します。また、本計画をホームページに公表し、住民の理解が得られるよう積極的な情報公開に努めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	污水处理施設未普及地域の解消に向けた活動として、木更津市汚水適正処理構想（アクションプラン）を令和4年度に更新しました。本計画の更新については事前にホームページにて案を公表し、市民からの意見を募り、更新後の計画においてもホームページに掲載しました。今後も引き続き住民の理解が得られるよう積極的な情報公開に努めます。 また、令和元年度から令和2年度にかけて地方公営企業法の適用及び経営戦略の策定を実施しました。今後は企業会計に基づき作成した財務諸表を中心に分析・評価を行い、定期的に経営戦略の見直しを実施してまいります。 包括的民間委託及び公金収納一元化についても継続して実施してまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

ウ 公共施設マネジメントの推進

事業No.	推進項目名称			担当課
39	公共施設マネジメントの推進 (道路ストック定期点検事業)			都市整備部土木課
現状と課題 (令和元年度時点)	「道路ストック定期点検事業」を平成28年度より実施しており、道路施設の計画的な点検を進めています。また、舗装については、平成28年度に「道路舗装維持修繕計画」を策定し、市内1・2級市道の修繕を進めています。平成30年度は3路線の修繕工事を実施していますが、平成30年度より国の交付金事業の採択要件が変更され、市道の大部分が対象外となっています。現在は新設された「公共施設等適正管理事業債」を活用していますが、財政負担が増大することで、修繕が計画通り進まず、老朽化する施設が増えることが懸念されます。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	舗装については、令和元年度に「道路舗装維持修繕計画」の見直しを図り、効果的かつ現状に即した計画の策定を目指します。令和2年度以降は計画に基づいた修繕を実施します。計画を5年毎に見直すことを基本とし、その都度現状に合う計画を策定します。その他施設については、令和2年度までに個別施設計画の策定を進めます。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	舗装については、令和2年度に「道路舗装維持修繕計画」の改訂を公表しました。この計画に基づき、令和4年度までに約2.6kmの修繕工事を実施しました。引き続き、舗装の修繕工事に取り組んでまいります。また、令和6年度に舗装の点検を実施し、修繕計画の改訂をいたします。 その他施設については、道路標識および道路照明施設の点検を令和元年度に実施しました。なお、道路照明施設については、LED化事業に伴い令和2年度から令和4年度まで休止していましたが、令和5年度より再開します。
R 1	検討・計画	検討・計画		
R 2	実施	実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

エ 地方公営企業等の経営健全化

事業No.	推進項目名称			担当課
40	社会福祉法人木更津市社会福祉協議会に対する働きかけ			福祉部社会福祉課
現状と課題 (令和元年度時点)	社会福祉協議会の自立性を高め、独自財源の確保や業務執行の効率化と経費節減等の改善を図るため、引続き協議を進めることが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	社会福祉協議会の経営状況等の情報を共有し、運営を見守りながら、継続して改善について協議します。また、社会福祉協議会の活動を広報等により支援します。			
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	社会福祉協議会の経営状況改善に向け、継続して協議を行い、令和4年度の運営費補助金は、令和元年度比でマイナス4,410千円となりました。 今後も継続して協議を進め、運営費補助金の縮小・廃止を目指します。 【社会福祉協議会運営費補助金交付実績】 ・令和元年度 46,410千円 ・令和2年度 44,500千円 ・令和3年度 42,380千円 ・令和4年度 42,000千円
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		

(4)財政戦略的な取組

エ 地方公営企業等の経営健全化

事業No.		推進項目名称		担当課
41		君津中央病院企業団に対する負担金の適正化		健康こども部健康推進課
現状と課題 (令和元年度時点)		平成25年度に構成団体（4市）合意のうえ規約改正を行いました。今後も構成市として、適正な負担割合に基づく財政支援を行うことが必要です。		
課題解決に向けた方向性・活動内容		君津地域の基幹病院として安定的かつ継続的に必要な医療を提供するため、必要な財政負担をするとともに、経営計画に基づく経営の健全化を求めてまいります。引続き、構成4市の病院担当部課長及び財政担当部課長が参加している君津中央病院企業団経営改革委員会等で協議を行い、経営計画に基づく経営の健全化を求めてまいります。		
年度	活動予定	活動結果	令和元年度～4年度の活動結果の具体的な内容・今後の予定	構成4市の病院担当部課長及び財政担当部課長が参加している君津中央病院企業団経営改革委員会等で協議を行い、薬品費や委託料の削減により支出抑制に取り組むことなど、経営計画に基づく経営の健全化を求めました。 また、君津中央病院企業団が収支改善に関する施策を最優先事項に掲げ、企業団事業を健全に運営していくことを目的に策定し公表している中期経営計画（第5次3か年経営計画及び第6次5か年経営計画）の点検・評価を行いました。 引き続き、君津中央病院企業団経営改革委員会等で協議を行い、経営計画に基づく経営の健全化を求めてまいります。
R 1	継続実施	継続実施		
R 2	継続実施	継続実施		
R 3	継続実施	継続実施		
R 4	継続実施	継続実施		